



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 オリジン電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 赤松 敦 TEL 048-755-9242
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,088	32.5	1,844	198.9	1,972	190.0	1,332	—
2018年3月期第2四半期	15,911	5.9	617	63.5	680	117.7	△128	—

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 959百万円（44.7%） 2018年3月期第2四半期 662百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	200.87	—
2018年3月期第2四半期	△19.27	—

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第2四半期	49,188		25,818		47.5	
2018年3月期	45,374		25,322		49.9	

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 23,370百万円 2018年3月期 22,625百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	25.00	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 7円50銭

※2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	20.6	3,000	64.6	3,000	57.2	2,000	130.3	301.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,699,986株	2018年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	66,288株	2018年3月期	67,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,633,199株	2018年3月期2Q	6,659,284株

※ 1. 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 2. 期末自己株式数及び当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内で自然災害が相次ぎ発生したものの、全体的には企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は210億8千8百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益18億4千4百万円（前年同四半期比198.9%増）、経常利益19億7千2百万円（前年同四半期比190.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は13億3千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千8百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比17.2%減の39億1千8百万円（総売上高の18.6%）となりました。

スマートフォンなどの携帯端末向け無線基地局用電源は堅調に推移し、また医療用・半導体製造装置用高電圧電源の売上も伸長したものの、通信センター局などの通信設備用電源は投資抑制が影響し売上減となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は58億4千万円（総売上高の27.7%）となりました。

前期受注済み案件のMDB(Mobile Display Bonder)が大きく寄与し前年同四半期比大幅増となりました。また真空ソルダリングシステム(VSM)、車載・産業用DB(Display Bonder)も寄与しました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比0.3%増の57億3千1百万円（総売上高の27.2%）となりました。

主力の自動車分野が堅調に推移し、また化粧品分野のインバウンド効果もあり、全体として微増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比11.1%増の55億9千8百万円（総売上高の26.5%）となりました。

事務機器向けは引き続き伸長し売上増に貢献しました。また金融機器関係や半導体設備関係も対前年同期比で上昇に転じております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は491億8千8百万円と前連結会計年度末に比べて38億1千3百万円増加しました。

これは主に仕掛品が6億6千5百万円、流動資産のその他が4億7千6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が42億5百万円、電子記録債権が4億3千1百万円、土地が3億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

負債は233億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億1千6百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億3千2百万円、短期借入金が5億円減少しましたが、電子記録債務が22億3千9百万円、長期借入金17億3千5百万円、未払法人税等が2億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は258億1千8百万円と前連結会計年度末に比べて4億9千6百万円増加しました。これは非支配株主持分が2億4千8百万円、為替換算調整勘定が2億1千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億1百万円減少しましたが、利益剰余金が11億6千4百万円増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント減少し、47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に発表した2019年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,795	7,074
受取手形及び売掛金	9,695	13,900
電子記録債権	1,360	1,792
商品及び製品	1,742	1,676
仕掛品	4,393	3,727
原材料及び貯蔵品	1,860	1,771
その他	1,150	673
貸倒引当金	△38	△71
流動資産合計	26,960	30,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,890	4,693
機械装置及び運搬具（純額）	1,008	1,263
土地	4,298	4,645
その他（純額）	930	784
有形固定資産合計	11,128	11,387
無形固定資産	670	649
投資その他の資産		
投資有価証券	5,663	5,369
繰延税金資産	173	264
その他	917	1,109
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	6,615	6,606
固定資産合計	18,414	18,643
資産合計	45,374	49,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	2,900
電子記録債務	4,539	6,779
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	915	977
未払法人税等	168	442
賞与引当金	591	633
役員賞与引当金	28	-
その他	2,192	2,220
流動負債合計	15,869	17,453
固定負債		
長期借入金	164	1,900
役員株式給付引当金	-	7
退職給付に係る負債	3,911	3,890
環境対策引当金	39	39
資産除去債務	29	29
その他	38	48
固定負債合計	4,183	5,915
負債合計	20,052	23,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	10,214	11,378
自己株式	△146	△145
株主資本合計	19,625	20,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	2,027
為替換算調整勘定	771	552
その他の包括利益累計額合計	3,000	2,579
非支配株主持分	2,696	2,447
純資産合計	25,322	25,818
負債純資産合計	45,374	49,188

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	15,911	21,088
売上原価	11,817	15,634
売上総利益	4,094	5,454
販売費及び一般管理費	3,477	3,609
営業利益	617	1,844
営業外収益		
受取利息	40	64
受取配当金	53	55
為替差益	-	59
持分法による投資利益	33	-
その他	62	88
営業外収益合計	189	268
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	3	-
持分法による投資損失	-	1
アレンジメントフィー	-	30
関係会社貸倒引当金繰入額	-	30
その他	107	60
営業外費用合計	127	141
経常利益	680	1,972
特別利益		
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	31	5
減損損失	267	-
製品補償費	70	-
特別損失合計	371	5
税金等調整前四半期純利益	309	1,980
法人税、住民税及び事業税	264	505
法人税等調整額	30	△2
法人税等合計	294	503
四半期純利益	15	1,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△128	1,332

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
四半期純利益	15	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	△204
為替換算調整勘定	△115	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	647	△517
四半期包括利益	662	959
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	911
非支配株主に係る四半期包括利益	114	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。